

(第1面)

第1号様式(条例第9条第1項第1号関係)

事業計画掲示及び説明状況報告書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 電話 ー

京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例第8条第1項から第3項に規定する掲示、説明等を行ったので、同条例第9条第1項第1号の規定により報告します。 この報告書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。	
掲示の設置日	
掲示の設置場所	

注 この報告書には、①掲示を設置した場所及びその周辺の状況を示す写真及び②掲示に記載された事項を容易に判読することができる写真を貼り付けて提出してください。(第2面の添付)

(掲示状況の報告)

写真	備考
① 掲示を設置した場所及びその周辺の状況を示す写真	

(掲示状況の報告)

写真	備考
② 掲示に記載された事項を容易に判読することができる写真	

③ その他の写真 (集合住宅の場合の共通玄関等における掲示状況の 写真などを必要に応じて添付してください。)	
---	--

(説明状況報告)

近 隣 住 民			内 容
1	(氏名)	住所等	
		説明日時	
		説明場所	
		説明方法	☐ 対面 ☐ 説明会 ☐ 資料投函 ☐ その他 ()
		意見	
		意見への回答	
2	(氏名)	住所等	
		説明日時	
		説明場所	
		説明方法	☐ 対面 ☐ 説明会 ☐ 資料投函 ☐ その他 ()
		意見	
		意見への回答	
3	(氏名)	住所等	
		説明日時	
		説明場所	
		説明方法	☐ 対面 ☐ 説明会 ☐ 資料投函 ☐ その他 ()
		意見	
		意見への回答	
4	(氏名)	住所等	
		説明日時	
		説明場所	
		説明方法	☐ 対面 ☐ 説明会 ☐ 資料投函 ☐ その他 ()
		意見	
		意見への回答	
5	(氏名)	住所等	
		説明日時	
		説明場所	
		説明方法	☐ 対面 ☐ 説明会 ☐ 資料投函 ☐ その他 ()
		意見	
		意見への回答	
6	(氏名)	住所等	
		説明日時	
		説明場所	
		説明方法	☐ 対面 ☐ 説明会 ☐ 資料投函 ☐ その他 ()
		意見	
		意見への回答	

- 1 該当する□にレ印をつけてください。
- 2 施設と当該施設が存する建築物の敷地から10メートルの範囲内にある敷地に存する建築物（その外壁又はこれに代わる柱の面（以下「外壁等」という。）と当該施設が存する建築物の外壁等との間の水平距離が20メートルを超えるものを除く。）の位置の状況を示す図書を添付してください。町内会がなく50メートルの範囲内の家屋に説明した場合にはその状況が分かる図書を添付してください。
- 3 近隣住民の氏名欄は、説明先の近隣住民の氏名が判明した場合に記載してください。
- 4 説明に使用した資料があれば、添付してください。

説明会等状況報告

説 明 会	日	時		開催回数	回				
	場 所								
	説 明 者								
	相 手 方		名						
	意 見								
	意見への回答								
個 別 説 明	1	相手方	住 所						
			氏 名						
		日	時	年	月	日	時	～	時
		場 所							
		説 明 者							
		意 見							
		意見への回答							
	2	相手方	住 所						
			氏 名						
		日	時	年	月	日	時	～	時
		場 所							
		説 明 者							
		意 見							
		意見への回答							
	3	相手方	住 所						
			氏 名						
		日	時	年	月	日	時	～	時
		場 所							
		説 明 者							
		意 見							
		意見への回答							
	地域住民との間の信頼関係の構築のために取り組んだ事項		(本市では、事業者の皆様へ地域活動への積極的な参加や地域住民との住宅宿泊事業の運営に関する協定の締結等に努めていただくよう条例で定めています。参加・協力を予定している地域活動の内容や地域住民との間で締結する協定の内容又は協定の締結に向けて取り組んだ状況などを記載してください。)						

1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 説明に使用した資料があれば添付してください。(第3面の添付資料と同じであれば添付する必要ありません。)

近隣住民への説明内容

☐ 近隣住民への説明に際し、説明資料を用いたため該当なし。(説明資料を添付)

☐ 近隣住民への説明に際し、説明資料を用いなかったため、その説明した項目について以下のとおり報告します。

近隣住民に対して説明した項目

☐ 届出予定の住宅の所在地（共同住宅の場合は号室まで）
☐ 届出予定者（住宅宿泊事業者）の氏名（法人にあつては、名称及び代表者名）
☐ 届出予定者（住宅宿泊事業者）の連絡先（電話番号）
☐ 事業開始予定日
☐ 届出住宅の宿泊者の定員
・ 届出住宅の管理を行う者の別（どれか1つにチェック） ☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住するものに限る。） ☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住するものを除く。） ☐ 住宅宿泊管理業者
☐ 宿泊者の本人確認及び人数確認の方法（対面による方法など）
☐ 鍵の受け渡し方法（対面による方法など）
・ 迷惑防止のために宿泊者に対して行われる説明の具体的内容 ☐ 騒音の防止に関する事項 ☐ ごみの処理に関する事項 ☐ 火災の防止に関する事項 ☐ 緊急時の対応方法
☐ 廃棄物を適正に保管するための方法
☐ 近隣住民等の生活環境に配慮した廃棄物の収集又は搬出に関する計画
【以下は住宅宿泊管理業者に委託する場合、または自らが住宅宿泊管理業者である場合のみチェックしてください。】
☐ 住宅宿泊管理業者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者名）及び登録番号
☐ 現地対応管理者の氏名（法人にあつては名称及び代表者名）
☐ 現地対応管理者待機場所の所在地
☐ 現地対応管理者待機場所から届出住宅への移動に要する時間及び移動のための交通手段

該当する□には、レ印を記入してください。

第2号様式（条例第9条第1項第2号から第11号、附則第2項関係）

届出住宅の概要に係る報告書

（宛先）京都市長	年 月 日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
	電話 ー

京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例第9条第1項第2号から第11号まで及び附則第2項の規定により、住宅宿泊事業の届出に伴う報告をします。 この報告書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。			
1	届出住宅が存する場所の区域又は用途地域	☐ 第一種低層住居専用地域 ☐ 第二種低層住居専用地域 ☐ 第一種住居地域 ☐ 準住居地域 ☐ 商業地域 ☐ 工業地域 ☐ 市街化調整区域	☐ 第一種中高層住居専用地域 ☐ 第二種中高層住居専用地域 ☐ 第二種住居地域 ☐ 近隣商業地域 ☐ 準工業地域 ☐ 工業専用地域 ☐ 都市計画区域外の区域
2	届出住宅の宿泊定員	人	
3	条例第12条第1項の規定による代理人の選任の有無 ☐ 有り ☐ 無し 氏名（名称及び代表者名）： 住所（所在地）： 連絡先：		
4	宿泊者の本人確認及び人数確認、迷惑行為防止に係る説明の方法	☐ 対面 ☐ その他の方法	
5	現地対応管理者名及び連絡先 （法人の場合は名称、代表者名） （町内会等の場合は名称及び責任者名）	現地対応管理者名： 担当者（法人の場合）： 連絡先： （複数の担当者を記載する場合は、主たる担当者の前に○を付けてください。）	
	現地対応管理者として従事する者が駐在する「現地対応管理者待機場所」の所在地及び連絡先	所在地： 主な駐在者： 連絡先： （標識に記載する連絡先の電話番号を記入してください。）	
	現地対応管理者の駐在場所から届出住宅まで徒歩で到着するための時間及び距離	分 （道のりメートル）	移動に使用する交通用具

第3号様式（条例第9条第3項及び第4項関係）

届出住宅の概要の変更に係る報告書

(宛 先)	京 都 市 長	年 月 日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）	電話 ー

京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例第９条第３項及び第４項の規定により、届出住宅の概要の変更に係る報告をします。				
この報告書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。				
変更届の提出を行う届出住宅の届出番号 【 】				
変更する項目		変更後の内容		
☐	届出住宅の宿泊定員	人		
☐	代理人の選任	条例第１２条第１項の規定による代理人の選任の有無 ☐ 有り ☐ 無し 氏名（名称及び代表者名）： 住所（所在地）： 連絡先：		
☐	宿泊者の本人確認及び人数確認、迷惑行為防止に係る説明の方法	☐ 対面 ☐ その他の方法 {		
☐	現地対応管理者名及び連絡先 （法人の場合は名称、代表者名） （町内会等の場合は名称及び責任者名）	現地対応管理者名： 担当者（法人の場合）： 連絡先： （複数の担当者を記載する場合は、主たる担当者の前に○を付けてください。）		
	現地対応管理者として従事する者が駐在する「現地対応管理者待機場所」の所在地及び連絡先	所在地　　： 主な駐在者： 連絡先　　： （標識に記載する連絡先の電話番号を記入してください。）		
	現地対応管理者の駐在場所から届出住宅まで徒歩で到着するための時間及び距離	分 （道のり メートル）	移動に使用する交通用具	
☐	届出住宅の避難通路の最も狭い部分の幅員	☐ １．５m以上 ☐ １．５m未満で次に掲げる事項を遵守している。 （住宅宿泊管理業者にあつては、４に掲げる事項を除く。） １ 宿泊の形態を、１回の宿泊について、５人以下で構成される１組に限る。 ２ 当該届出住宅に係る住宅宿泊管理業務が住宅宿泊管理業者により行われるときは、当該届出住宅が存する町内又は災害時における宿泊者の安否の確認及び避難誘導を適切に行うことができる範囲として市長が認める範囲内に現地対応管理者を置く。 ３ 災害時における宿泊者の避難上の安全性の向上に努める。 ４ 当該届出住宅の耐震性の向上を図る。		

第3号の2様式（要綱第6条第7項関係）

説明状況報告書

（宛先）京都市長	年 月 日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー

京都市住宅宿泊事業の施行に関する要綱第6条第7項に規定する説明を京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例第2条第2項第4号に規定する近隣住民に行ったので、報告します。 この報告書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。	
説明を行った日	年 月 日～ 年 月 日

近隣住民への説明内容

☐ 近隣住民への説明に際し、説明資料を用いたため該当なし。（説明資料を添付）

☐ 近隣住民への説明に際し、説明資料を用いなかったため、その説明した項目について以下のとおり報告します。 近隣住民に対して説明した項目											
<table border="1"> <tr><td>☐ 届出住宅の所在地（共同住宅の場合は号室まで）</td></tr> <tr><td>☐ 届出者（住宅宿泊事業者）の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）</td></tr> <tr><td>☐ 届出者（住宅宿泊事業者）の連絡先（電話番号）</td></tr> <tr><td>☐ 届出住宅の宿泊者の定員</td></tr> <tr> <td> ・ 届出住宅の管理を行う者の別（どれか1つにチェック） ☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住するものに限る。） ☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住するものを除く。） ☐ 住宅宿泊管理業者 </td> </tr> <tr><td>☐ 宿泊者の本人確認及び人数確認の方法（対面による方法など）</td></tr> <tr> <td>【以下は住宅宿泊管理業者に委託する場合、または自らが住宅宿泊管理業者である場合のみチェックしてください。】</td> </tr> <tr><td>☐ 住宅宿泊管理業者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）及び登録番号</td></tr> <tr><td>☐ 現地対応管理者の氏名（法人にあっては名称及び代表者名）</td></tr> <tr><td>☐ 現地対応管理者待機場所の所在地</td></tr> <tr><td>☐ 現地対応管理者待機場所から届出住宅への移動に要する時間及び移動のための交通手段</td></tr> </table>	☐ 届出住宅の所在地（共同住宅の場合は号室まで）	☐ 届出者（住宅宿泊事業者）の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）	☐ 届出者（住宅宿泊事業者）の連絡先（電話番号）	☐ 届出住宅の宿泊者の定員	・ 届出住宅の管理を行う者の別（どれか1つにチェック） ☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住するものに限る。） ☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住するものを除く。） ☐ 住宅宿泊管理業者	☐ 宿泊者の本人確認及び人数確認の方法（対面による方法など）	【以下は住宅宿泊管理業者に委託する場合、または自らが住宅宿泊管理業者である場合のみチェックしてください。】	☐ 住宅宿泊管理業者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）及び登録番号	☐ 現地対応管理者の氏名（法人にあっては名称及び代表者名）	☐ 現地対応管理者待機場所の所在地	☐ 現地対応管理者待機場所から届出住宅への移動に要する時間及び移動のための交通手段
☐ 届出住宅の所在地（共同住宅の場合は号室まで）											
☐ 届出者（住宅宿泊事業者）の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）											
☐ 届出者（住宅宿泊事業者）の連絡先（電話番号）											
☐ 届出住宅の宿泊者の定員											
・ 届出住宅の管理を行う者の別（どれか1つにチェック） ☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住するものに限る。） ☐ 住宅宿泊事業者（届出住宅に居住するものを除く。） ☐ 住宅宿泊管理業者											
☐ 宿泊者の本人確認及び人数確認の方法（対面による方法など）											
【以下は住宅宿泊管理業者に委託する場合、または自らが住宅宿泊管理業者である場合のみチェックしてください。】											
☐ 住宅宿泊管理業者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）及び登録番号											
☐ 現地対応管理者の氏名（法人にあっては名称及び代表者名）											
☐ 現地対応管理者待機場所の所在地											
☐ 現地対応管理者待機場所から届出住宅への移動に要する時間及び移動のための交通手段											

近隣住民からの意見

☐ 近隣住民からの意見は特になし。 ☐ 近隣住民からの意見があったため、その内容を別紙のとおりに報告します。

※ 該当する□には、レ印を記入してください。

意見の内容等		
①	意見の内容	
	意見に対する回答	
②	意見の内容	
	意見に対する回答	
③	意見の内容	
	意見に対する回答	
④	意見の内容	
	意見に対する回答	
⑤	意見の内容	
	意見に対する回答	
⑥	意見の内容	
	意見に対する回答	
⑦	意見の内容	
	意見に対する回答	

第4号様式（条例第16条第1項関係）

届出住宅の宿泊日数、宿泊者数等及び苦情に係る報告書

（宛先）京都市長	年 月 日
住宅宿泊事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	住宅宿泊事業者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー

住宅宿泊事業法第14条及び京都市住宅宿泊事業の適正な運営を確保するための措置に関する条例第16条第1項の規定により、届出住宅における宿泊日数、宿泊者数等及び苦情の状況について報告をします。 この報告書の記載事項は、事実と相違ありません。							
届出住宅の所在地							
届出番号							
報告対象の期間		年 月～ 年 月 分					
a 宿泊日（報告対象の期間において、届出住宅に人を宿泊させた日付の下に○を付けてください。） （ ）月							
1	2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31	
（ ）月							
1	2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31	
b 宿泊者数、国籍別内訳（報告対象の期間における国籍ごとの合計人数を記載してください。）							
日本	韓国	台湾	香港	中国	タイ	シンガポール	マレーシア
人	人	人	人	人	人	人	人
インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	英国	ドイツ	フランス	イタリア
人	人	人	人	人	人	人	人
スペイン	ロシア	米国	カナダ	オーストラリア	その他		
人	人	人	人	人	人		
宿泊日数 (aの合計)		宿泊者数 (bの合計)		延べ人数			
日		人		人			
事業開始後、届出住宅から生じた廃棄物を処理した後の最初の定期報告のときに、廃棄物を適正に処理したことを証する書類（収集運搬許可業者との契約書の写しや領収書の写しなど。）を報告書と併せて提出してください。							
苦情を受けた件数		件	内容	別紙参照（苦情が0件の場合は別紙の提出は不要です。）			

苦情内容等		
①	苦情を受けた日時	
	苦情の内容	
	苦情への対応の状況	
②	苦情を受けた日時	
	苦情の内容	
	苦情への対応の状況	
③	苦情を受けた日時	
	苦情の内容	
	苦情への対応の状況	
④	苦情を受けた日時	
	苦情の内容	
	苦情への対応の状況	
⑤	苦情を受けた日時	
	苦情の内容	
	苦情への対応の状況	
⑥	苦情を受けた日時	
	苦情の内容	
	苦情への対応の状況	

参考第1号様式（条例第14条第1項第3号及び同条第2項第3号関係）

1 住宅宿泊事業者が届出住宅の管理を行う場合

宿泊者であることの証明書	
滞在中の届出住宅の届出番号	
上記届出住宅の所在地	
上記届出住宅の管理者の連絡先	
届出住宅における滞在期間	年 月 日～ 年 月 日

この証明書を所持する者は、上記の届出住宅に滞在する宿泊者であることを証明する。

住宅宿泊事業者名

2 住宅宿泊管理業者が届出住宅の管理を行う場合（住宅宿泊管理業者の登録をした住宅宿泊事業者が自ら届出住宅の管理を行う場合を含む。）

宿泊者であることの証明書	
滞在中の届出住宅の届出番号	
上記届出住宅の所在地	
住宅宿泊管理業者の氏名 (法人にあっては名称)	
住宅宿泊管理業者の登録番号	
現地対応管理者の氏名	
現地対応管理者の連絡先	
届出住宅における滞在期間	年 月 日～ 年 月 日

この証明書を所持する者は、上記の届出住宅に滞在する宿泊者であることを証明する。

住宅宿泊事業者又は住宅宿泊管理業者名